

5 下水道事業

(1) 業務実績

下水道事業における令和 4年度の業務実績を令和 3年度と比較してみると第 1表のとおりである。

第 1表 業務実績

区 分	令和 4年度	令和 3年度	比較増△減	前年度対比
処 理 面 積 (年 度 末)	ha 29,164	ha 29,149	ha 15	% 100.1
行 政 区 域 内 人 口 A (年 度 末)	人 2,319,928	人 2,317,985	人 1,943	% 100.1
処 理 区 域 内 人 口 B (年 度 末)	人 2,305,900	人 2,304,000	人 1,900	% 100.1
人 口 普 及 率 B/A (年 度 末)	% 99.4	% 99.4	ポ イ ント 0.0	% 100.0
下 水 管 延 長 (年 度 末)	m 7,939,367	m 7,929,788	m 9,579	% 100.1
処 理 水 量	m ³ 426,513,000	m ³ 442,039,100	m ³ △ 15,526,100	% 96.5
有 収 水 量	m ³ 253,256,826	m ³ 254,947,605	m ³ △ 1,690,779	% 99.3

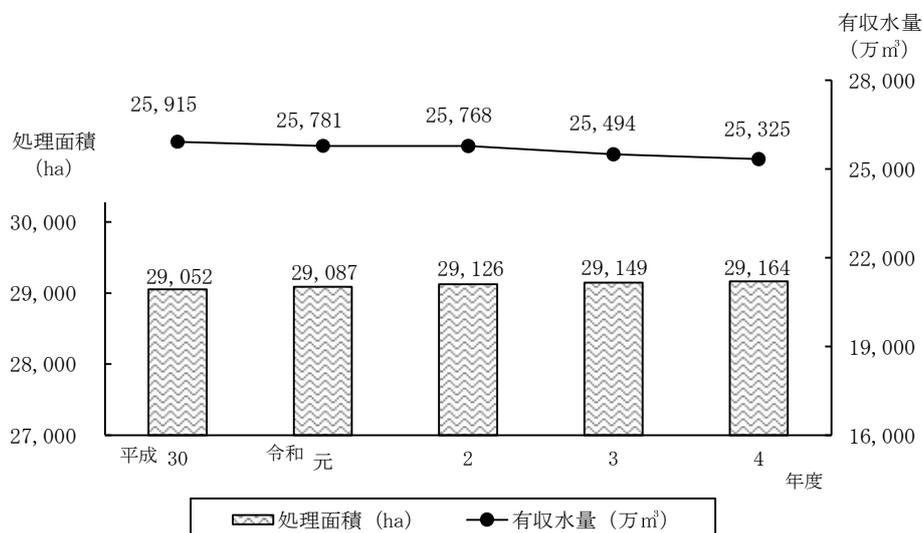
(注) 有収水量とは、使用料徴収の対象となった水量である。

普及状況については、中川区及び港区の庄内川西部地区等において整備が進められたことにより、処理面積は増加した。一方で、人口普及率は前年度と同じ99.4%となっている。

処理水量は、降水量の減少等により、前年度に比し 3.5%減少し 4億 2,651万立方メートルとなっている。また、有収水量は前年度に比し 0.7%減少し 2億 5,325万立方メートルとなっている。

処理面積及び有収水量の推移は第 1図のとおりである。

第 1図 処理面積及び有収水量の推移



【下水道事業】

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

令和4年度の予算執行状況は第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
下水道事業収益	78,455,368	100	77,341,445	100	△ 1,113,922	98.6
営業収益	70,866,754	90.3	69,423,744	89.8	△ 1,443,009	98.0
営業外収益	7,583,614	9.7	7,595,777	9.8	12,163	100.2
特別利益	5,000	0.0	321,922	0.4	316,922	6,438.5
(支出)						
科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
下水道経営費	79,096,531	100	77,209,061	100	1,887,469	97.6
営業費用	71,559,478	90.5	69,797,915	90.4	1,761,562	97.5
営業外費用	7,497,053	9.5	7,086,702	9.2	410,350	94.5
特別損失	30,000	0.0	324,442	0.4	△ 294,442	1,081.5
予備費	10,000	0.0	0	0	10,000	0

収益的収入は、予算額 784億 5,536万円に対し決算額は 773億 4,144万円で、予算額に対し98.6%の収入率である。

収益的支出は、予算額 790億 9,653万円に対し決算額は 772億 906万円で、予算額に対し97.6%の執行率である。なお、特別損失の決算額は予算額を超えているが、これは、新電力事業者との契約解除に伴う劣後的破産債権に係る貸倒引当金の繰入によるものであり、現金の支出を伴わない費用執行である。

主な不用額

(営業費用)

工事請負費	5億 3,730万円	他企業工事に伴う下水管移設工事の受託が減少したこと等による
委託料	3億 1,898万円	同上
動力費	2億 8,494万円	電気料金単価が補正予算における見込みを下回ったこと等による

(営業外費用)

支払利息及び企業債取 扱諸費	1億 8,421万円	借入利率が予定を下回った こと等による
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	1億 8,271万円	建設改良工事を翌年度に繰 り越したことに伴い、仮払 消費税額が予定を下回った こと等による

イ 資本的収入及び支出

令和 4年度の前算執行状況は第 3表のとおりである。

第 3 表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)							
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	
資 本 的 収 入	50,599,039	100	33,350,755	100	△ 17,248,283	65.9	
企 業 債	33,049,000	65.3	23,049,000	69.1	△ 10,000,000	69.7	
国 庫 補 助 金	15,667,892	31.0	9,250,598	27.7	△ 6,417,293	59.0	
そ の 他 資 本 収 入	1,871,616	3.7	1,046,314	3.1	△ 825,301	55.9	
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 事 業 収 入	10,531	0.0	4,842	0.0	△ 5,689	46.0	

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	94,738,346	100	69,651,015	100	24,203,583	883,747	73.5
建 設 改 良 費	66,396,643	70.1	41,315,282	59.3	24,203,583	877,776	62.2
償 還 金	28,332,063	29.9	28,332,062	40.7	-	0	100.0
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 事 業 費	9,640	0.0	3,670	0.0	-	5,970	38.1

資本的収入は、予算額 505億 9,903万円に対し決算額は 333億 5,075万円で、予算額に対し65.9%の収入率である。これは、建設改良工事の一部を翌年度に繰り越したことから、その財源の企業債の発行を翌年度に繰り延べたこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 947億 3,834万円に対し決算額は 696億 5,101万円で、予算額に対し73.5%の執行率である。これは、翌年度繰越額 242億 358万円及び不用額 8億 8,374万円によるものである。不用額は主に建設改良費の残である。

【下水道事業】

主な建設改良事業

管きょ等の新設・改良（名古屋中央雨水調整池等）	209億 4,244万円
処理場の整備（植田水処理センター等）	69億 102万円
ポンプ所の整備（広川ポンプ所等）	50億 2,939万円

主な翌年度繰越額

管きょ等の新設・改良（惟信雨水調整池等）	124億 3,098万円
他企業との調整に時間を要したこと等による ポンプ所の整備（広川ポンプ所等）	61億 5,749万円
処理場の整備（打出水処理センター等） 機器調達に時間を要したこと等による	52億 9,488万円

なお、資本的収入額 324億 6,804万円（決算額から翌年度への繰越資金 8億 7,786万円及び水洗便所改造資金貸付事業収入 484万円を除いた額）と資本的支出額 696億 4,734万円（決算額から水洗便所改造資金貸付事業費 367万円を除いた額）の差額 371億 7,929万円については、留保資金等が充てられている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

令和 4年度と令和 3年度の比較損益計算書（要約）は第 4表のとおりである。

第 4表 比較損益計算書（要約）

区 分	令和 4年度		令和 3年度		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	66,299,091	90.4	65,954,790	91.1	344,301	100.5
下 水 道 使 用 料	29,590,646	40.3	29,524,489	40.8	66,157	100.2
他 会 計 負 担 金	34,936,056	47.6	34,610,728	47.8	325,327	100.9
受 託 工 事 収 益	1,672,723	2.3	1,719,549	2.4	△ 46,826	97.3
そ の 他 の 営 業 収 益	99,665	0.1	100,022	0.1	△ 357	99.6
営 業 外 収 益	6,726,621	9.2	6,397,024	8.8	329,597	105.2
他 会 計 負 担 金	211,468	0.3	211,110	0.3	358	100.2
他 会 計 補 助 金	1,350	0.0	1,910	0.0	△ 560	70.7
長 期 前 受 金 戻 入	5,682,265	7.7	5,549,133	7.7	133,132	102.4
そ の 他	831,538	1.1	634,871	0.9	196,667	131.0
（うち雑収益）	828,475	1.1	632,342	0.9	196,133	131.0
経 常 収 益	73,025,713	99.6	72,351,814	100.0	673,898	100.9
特 別 利 益	320,375	0.4	29,928	0.0	290,446	1,070.5
総 収 益	73,346,088	100	72,381,743	100	964,344	101.3

区 分	令和 4年度		令和 3年度		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	67,653,980	92.4	65,098,715	92.0	2,555,265	103.9
人 件 費	6,554,917	9.0	6,299,981	8.9	254,936	104.0
動 力 費	4,540,674	6.2	2,831,759	4.0	1,708,915	160.3
修 繕 費	2,440,252	3.3	2,270,827	3.2	169,424	107.5
減 価 償 却 費 等	39,496,859	53.9	39,864,499	56.3	△ 367,640	99.1
そ の 他	14,621,277	20.0	13,831,647	19.5	789,629	105.7
営 業 外 費 用	5,236,221	7.2	5,678,178	8.0	△ 441,957	92.2
支 払 利 息 及 び	4,547,263	6.2	5,048,876	7.1	△ 501,613	90.1
企 業 債 取 扱 諸						
そ の 他	688,958	0.9	629,302	0.9	59,656	109.5
経 常 費 用	72,890,202	99.6	70,776,894	100.0	2,113,308	103.0
特 別 損 失	323,501	0.4	13,373	0.0	310,128	2,418.9
総 費 用	73,213,704	100	70,790,268	100	2,423,436	103.4

営 業 損 益	△ 1,354,889		856,074		△ 2,210,963	-
経 常 損 益	135,510		1,574,920		△ 1,439,409	8.6
当 年 度 純 損 益	132,383		1,591,475		△ 1,459,091	8.3
未 処 分 利 益 剰 余 金	2,657,631		2,951,475		△ 293,843	90.0

（注）営業費用の構成内容は81ページを参照。

総収益は 733億 4,608万円で、前年度に比し 1.3%、9億 6,434万円増加しており、総費用は 732億 1,370万円で、前年度に比し 3.4%、24億 2,343万円増加している。この結果、当年度の純利益は 1億 3,238万円となった。

【下水道事業】

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は 730億 2,571万円で、前年度に比し 0.9%、6億 7,389万円増加している。

主な変動理由

(営業収益)

他会計負担金	3億 2,532万円の増加	雨水処理費負担金が増加したこと等による
--------	---------------	---------------------

(営業外収益)

雑収益	1億 9,613万円の増加	下水汚泥固形燃料化事業者からの電力費の受入額が増加したこと等による
-----	---------------	-----------------------------------

② 経常費用

経常費用は 728億 9,020万円で、前年度に比し 3.0%、21億 1,330万円増加している。

主な変動理由

(営業費用)

動力費	17億 891万円の増加	電気料金単価が上昇したこと等による
-----	--------------	-------------------

③ 特別損益

特別利益は 3億 2,037万円で、新電力事業者との契約解除に伴う劣後的破産債権や、請負工事における不適正な事務処理に係る過年度損益修正益等によるものである。特別損失は 3億 2,350万円で、新電力事業者との契約解除に伴う劣後的破産債権に係る貸倒引当金の繰入や、請負工事における不適正な事務処理に係る過年度損益修正損等によるものである。

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第 5表のとおりである。

第 5 表 人件費の状況

区 分	令和 4年度	令和 3年度	比較増△減
	千円	千円	千円
経常収益 A	73,025,713	72,351,814	673,898
人件費 B	6,592,351	6,335,810	256,540
定数内職員 (退職給付費を除く)	5,946,552	5,850,614	95,938
定数外職員	105,327	110,367	△ 5,039
退職給付費	540,470	374,828	165,642
人件費比率 B/A	% 9.0	% 8.8	ポイント 0.3
職員数 (年度末)	人 708	人 707	人 1

(注 1) 職員数は定数内職員（建設改良関係（令和 4年度 222人、令和 3年度 222人）を除く。）の現員数を掲げた。

(注 2) 人件費には、営業外費用の水洗便所費に係る人件費を含む。

職員数は、本庁管理部門の体制強化等により、年度末比較で前年度から 1人増加している。

人件費は、退職給付費が増加したこと等により、2億 5,654万円増加している。

経常収益に対する人件費比率は、経常収益の増加率が人件費の増加率を下回ったため、前年度に比し 0.3ポイント上昇している。

【下水道事業】

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

令和 4年度末と令和 3年度末の比較貸借対照表（要約）は第 6表のとおりである。

第 6 表 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和 4年度末		令和 3年度末		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	1,028,046,793	95.9	1,028,392,908	96.2	△ 346,114	100.0
構 築 物	764,896,698	71.4	771,353,545	72.1	△ 6,456,847	99.2
機 械 及 び 装 置	118,154,812	11.0	121,359,657	11.3	△ 3,204,844	97.4
建 設 仮 勘 定	65,334,110	6.1	54,416,705	5.1	10,917,404	120.1
流 動 資 産	43,637,994	4.1	40,875,259	3.8	2,762,734	106.8
現 金 預 金	14,584,646	1.4	23,113,981	2.2	△ 8,529,334	63.1
未 収 金	5,673,656	0.5	4,978,986	0.5	694,669	114.0
運 用 金	17,400,000	1.6	7,000,000	0.7	10,400,000	248.6
資 産 合 計	1,071,684,788	100	1,069,268,168	100	2,416,620	100.2
固 定 負 債	402,373,994	37.5	407,862,293	38.1	△ 5,488,298	98.7
企 業 債 金	398,016,544	37.1	403,358,217	37.7	△ 5,341,672	98.7
引 当 金	4,357,450	0.4	4,503,800	0.4	△ 146,350	96.8
流 動 負 債	44,706,574	4.2	41,878,989	3.9	2,827,585	106.8
企 業 債 金	28,390,672	2.6	28,332,062	2.6	58,610	100.2
未 払 金	14,438,092	1.3	11,832,594	1.1	2,605,498	122.0
前 受 金	1,176,752	0.1	1,136,340	0.1	40,411	103.6
繰 延 収 益	159,387,074	14.9	154,449,170	14.4	4,937,903	103.2
長 期 前 受 金	159,387,074	14.9	154,449,170	14.4	4,937,903	103.2
負 債 合 計	606,467,643	56.6	604,190,452	56.5	2,277,190	100.4
資 本 金	455,457,859	42.5	454,097,859	42.5	1,360,000	100.3
剰 余 金	9,759,285	0.9	10,979,856	1.0	△ 1,220,570	88.9
資 本 剰 余 金	5,510,178	0.5	5,503,133	0.5	7,045	100.1
利 益 剰 余 金	4,249,106	0.4	5,476,722	0.5	△ 1,227,616	77.6
資 本 合 計	465,217,144	43.4	465,077,715	43.5	139,429	100.0
負 債 ・ 資 本 合 計	1,071,684,788	100	1,069,268,168	100	2,416,620	100.2

① 資産

資産合計は 1兆 716億 8,478万円で、前年度末に比し 0.2%、24億 1,662万円増加している。

主な変動理由

(固定資産)

建設仮勘定	109億 1,740万円の増加	名古屋中央雨水幹線下水道 築造工事が進捗したこと等 による
構築物	64億 5,684万円の減少	減価償却が進んだこと等 による
機械及び装置	32億 484万円の減少	同上

(流動資産)

運用金	104億円の増加	他会計運用金の増による
現金預金	85億 2,933万円の減少	他会計運用金の増等による

② 負債

負債合計は 6,064億 6,764万円で、前年度末に比し 0.4%、22億 7,719万円増加している。

このうち、企業債は固定負債と流動負債を合計すると 4,264億 721万円であり、償還額が発行額を上回ったことにより前年度末に比し 1.2%、52億 8,306万円減少している。未払金は 144億 3,809万円で、下水道施設の建設等に係る未払金が増加したこと等により、前年度末に比し22.0%、26億 549万円増加している。また、長期前受金は 1,593億 8,707万円で、国庫補助金の受入れ等により前年度末に比し 3.2%、49億 3,790万円増加している。

③ 資本

資本金は 4,554億 5,785万円で、未処分利益剰余金の組入れにより前年度末に比し 0.3%、13億 6,000万円増加している。

剰余金は97億 5,928万円で、前年度末に比し11.1%、12億 2,057万円減少している。このうち、利益剰余金は42億 4,910万円で、未処分利益剰余金を資本金へ組入れたこと等により前年度末に比し22.4%、12億 2,761万円減少している。

【下水道事業】

イ 財務比率

各年度末の流動比率及び自己資本構成比率の推移は第7表のとおりである。

第7表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	令和 4年度末	令和 3年度末	対前年度 増△減 ポイント	令和 2年度末	令和元年度末	平成30年度末
流動比率 (流動資産／流動負債)	97.61	97.60	0.01	87.54	105.22	99.76
自己資本構成比率 (自己資本／総資本)	58.28	57.94	0.34	57.43	56.50	56.11

(注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
総資本=負債+資本

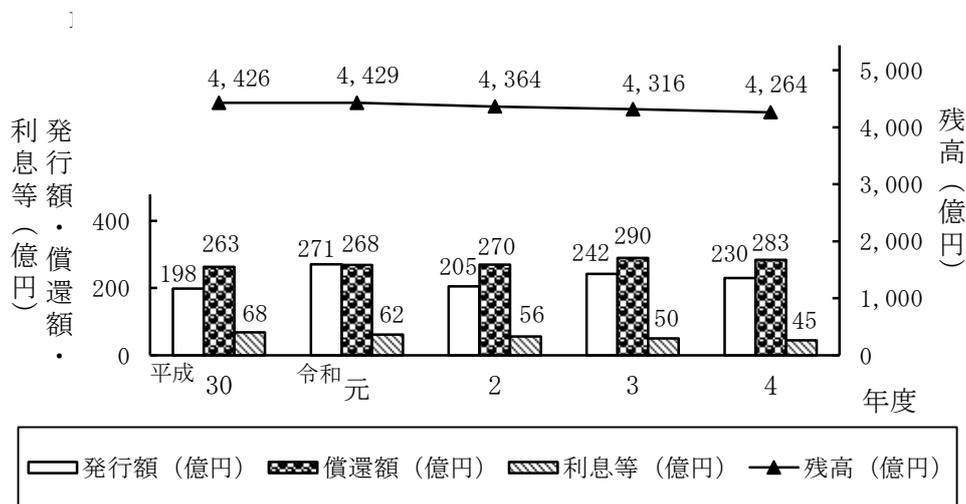
流動比率は、運用金が増加したこと等により、前年度末に比し0.01ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、国庫補助金の受入れ等により上昇傾向にある。

ウ 企業債の推移

企業債の推移は第2図のとおりである。

第2図 企業債の推移



当年度の企業債発行額は230億4,900万円となっており、償還額は283億3,206万円となっている。この結果、企業債残高は4,264億721万円となっている。

また、当年度の企業債利息等は45億4,726万円となっている。

(5) 資金状況

令和 4年度のキャッシュ・フロー計算書（要約）は第 8表のとおりである。

第 8表 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和 4年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	34,714,844
当年度純利益	132,383
減価償却費等	39,496,859
引当金の増減額	161,359
長期前受金戻入	△ 5,682,265
その他	606,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,958,001
固定資産の取得による支出	△ 37,574,707
国庫補助金による収入	9,250,598
他会計貸付運用金の貸付による支出	△ 17,400,000
他会計貸付運用金の受入による収入	7,000,000
その他	766,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,286,178
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	23,049,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 28,332,062
その他	△ 3,115
資金増加額（又は減少額）	△ 8,529,334
資金期首残高	23,113,981
資金期末残高	14,584,646

(注) 資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益を計上しており、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や長期前受金戻入等を加味すると 347億 1,484万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、名古屋中央雨水幹線下水道築造工事等に起因する固定資産の取得による支出等により 379億 5,800万円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出等により52億 8,617万円の資金が減少した。

この結果、前年度末に比し、85億 2,933万円の資金が減少し、期末残高は 145億 8,464万円となっている。

【下水道事業】

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第9表のとおりである。

第9表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	令和 4年度	令和 3年度	比較増△減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計負担金	35,051,710	34,727,110	324,599	
収益的収入	35,051,710	34,727,110	324,599	
営業収益	34,936,056	34,610,728	325,327	
雨水処理費負担金	31,267,056	31,022,021	245,035	
高度処理費負担金	126,880	98,111	28,769	
緊急雨水整備事業費負担金	3,542,120	3,490,596	51,523	
営業外収益	115,654	116,382	△ 728	
水質規制経費負担金	30,000	30,000	0	
水洗便所普及事務費負担金	17,000	17,000	0	
児童手当負担金	68,654	69,382	△ 728	
合 計	35,051,710	34,727,110	324,599	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	令和 4年度	令和 3年度	比較増△減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計補助金	1,350	1,910	△ 560	
収益的収入	1,350	1,910	△ 560	
営業外収益	1,350	1,910	△ 560	
水洗便所普及助成のための補助金	1,350	1,910	△ 560	
一般会計負担金	95,814	94,728	1,086	
収益的収入	95,814	94,728	1,086	
営業外収益	95,814	94,728	1,086	* 生活扶助適用者等に対する使用料割引額負担金
下水道使用料特例措置負担金 *	95,814	94,728	1,086	
合 計	97,164	96,638	526	